

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第16期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ソースネクスト株式会社

【英訳名】 SOURCENEXT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 憲 幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青 山 文 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6430-6406 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
アドミニストレーショングループ担当執行役員 青 山 文 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第15期	第16期	第15期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第15期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	3,064,415	4,193,575	3,995,664
経常利益又は経常損失()	(千円)	321,391	225,263	448,074
四半期(当期)純利益	(千円)	316,879	199,700	154,623
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	316,879	199,700	154,623
純資産額	(千円)	493,191	530,636	330,935
総資産額	(千円)	3,542,190	3,188,304	2,942,433
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1,997.23	1,258.67	974.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	13.9	16.6	11.2

回次	会計期間	第15期	第16期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	992.40	682.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績について

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「筆王®」の販売促進に注力した結果、41億93百万円と前年同期（前第3四半期連結累計期間の売上高は30億64百万円）に比べて増加しております。また、損益面においても、店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しや、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、2億36百万円と前年同期（前第3四半期連結累計期間の営業損失は2億92百万円）に比べて大幅に改善しております。

しかしながら、過年度におきましては、市況の悪化により当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたことなどの影響により、売上高が減少し、連続して営業損失を計上しております。また、財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

(2) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

平成13年10月9日開催の株主総会特別決議による旧商法第280条ノ19の規定に基づく、当社従業員に対してインセンティブを目的として付与した新株予約権（ストックオプション）の権利行使期間が満了したため、当社株式の希薄化リスクは消滅しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社を取り巻く環境においては、当第3四半期連結累計期間におけるパソコンソフトウェア市場に関しましては、店頭実売実績は前年比85.5%（ ）と厳しい状況で推移いたしましたが、一方、JEITAの発表によると、当第3四半期連結累計期間におけるパソコン出荷台数は、前年比105.6%と堅調に推移しております。

こうした状況の中、当社グループは従来主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「筆王®」の店頭展開に注力すると共に、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」の発売を開始いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における「ウイルスセキュリティ」シリーズの店頭販売本数は、前年比111.3%となり、さ

らに当社の主力製品の「ウイルスセキュリティZERO 1,980円」につきましては、平成23年年間販売本数シェアにおいて、16.4%と第1位を獲得いたしました。また、急速に市場を伸ばしているスマートフォン向けに、平成23年12月に「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売しております。スマートフォン用のアプリケーションは、インターネットでダウンロードするのが通常ですが、パッケージ化して店頭で展開し、手にとれるものにする事でより多くのお客様に手軽に安心してアプリケーションを使っただけできるよう開発した新しいシリーズです。さらに、Apple Inc.が運営するApp Storeにて、iPhone及びiPad向けの英語学習アプリケーション「超字幕」シリーズの発売を開始し、平成23年12月には、App Store iPadアプリトップセールスランキングで第1位を獲得いたしました。直販サイト「ソースネクストeSHOP」におきましては、既存の「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザー780万人（平成23年12月末現在）に対し、オプションとして、バックアップ機能及びファイルの安全消去などが行えるツールの販売を開始いたしました。こうした施策により、当第3四半期連結累計期間の売上高は41億93百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。

さらに従来より進めておりました店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しにより返品が大幅に減少した結果、製品評価損が減少したことや、本社地代家賃の削減に加え、業務委託費、販売促進費等を中心とする販売費及び一般管理費の圧縮をさらに推し進めた結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は2億25百万円（前年同四半期は経常損失3億21百万円）、四半期純利益は1億99百万円（前年同四半期比37.0%減）となりました。

平成23年4月～12月ジーエフケーマーケティングサービスジャパン調べ
全国有力家電量販店の販売実績の集計結果

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億45百万円増加し、31億88百万円となりました。流動資産は、4億83百万円増加して22億31百万円、固定資産は、2億36百万円減少して9億57百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加2億46百万円、受取手形及び売掛金の増加4億60百万円、商品及び製品の減少2億20百万円によるものであります。固定資産の減少の主な要因は、償却による減少が取得を上回ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、26億57百万円となりました。流動負債は、77百万円増加して26億49百万円、固定負債は31百万円減少して8百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金の増加26百万円、未払金の増加45百万円、返品調整引当金の増加96百万円、アフターサービス引当金の減少11百万円、社債償還による1年内償還予定の社債の減少50百万円によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金の1年内返済予定の長期借入金への振り替えによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、5億30百万円となりました。純資産の増加の要因は、四半期純利益1億99百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、「セキュリティ」製品の販売実績が著しく増加いたしました。

これは、前第3四半期連結累計期間に、平成22年4月に発生した「ウイルスセキュリティ」シリーズの不具合により、当社プロモーションを自粛したことによる売上の減少と、当第3四半期連結累計期間においては、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」の発売を開始したほか、当社の主力製品であります「ウイルスセキュリティZERO®」の1,980円という戦略的価格付けによるシェア拡大に努めた結果、売上が堅調に推移したことによるものであります。

「セキュリティ」製品の当第3四半期連結累計期間における販売実績は、9億49百万円（前年同四半期比217.8%増）となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

製品戦略に関しましては、スローガン「ソフトでワクワク」を推進するべく、従来のパソコンソフトの枠にとらわれず、今後はiPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応したソフトウェアの提供と、その売り場での展開を促進することにより、さらに販売チャネルの拡大と店舗内での展開を拡大して参ります。

また、急速な業績回復を目指し、引き続き販売費及び一般管理費の削減に努めて参ります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループでは、「1. 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、平成23年12月に世界最高レベルの技術を持つBitdefender, SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」の発売を開始いたしました。また、平成23年7月よりApple Inc.が運営するApp Storeにて、iPhone及びiPad向けの英語学習アプリケーション「超字幕」シリーズの発売を開始し、さらに平成23年9月にはスマートフォン向けに「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売して家電量販店等の店頭で展開するなど、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応した製品の新規企画・開発・拡販を行っております。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては損益の大幅な改善により健全化が進んでおりますが、引き続き借入金の期間長期化等条件の改善に取り組んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	451,400
計	451,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	158,660	158,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度は 採用しておりません。
計	158,660	158,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		158,660		1,771,226		1,611,226

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,660	158,660	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	158,660		
総株主の議決権		158,660	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,314	680,391
受取手形及び売掛金	625,964	1,086,280
商品及び製品	394,737	174,225
原材料及び貯蔵品	24,924	15,416
前渡金	218,975	167,510
その他	48,278	107,258
流動資産合計	1,747,194	2,231,083
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	183,429	189,583
減価償却累計額	108,525	132,661
有形固定資産合計	74,903	56,922
無形固定資産		
ソフトウェア	623,406	624,776
その他	302,126	100,660
無形固定資産合計	925,532	725,437
投資その他の資産	193,783	174,861
固定資産合計	1,194,219	957,220
繰延資産		
繰延資産合計	1,019	-
資産合計	2,942,433	3,188,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	214,897	241,200
短期借入金	348,267	394,654
1年内返済予定の長期借入金	1,318,682	1,212,982
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払金	313,741	359,461
未払法人税等	6,757	6,403
賞与引当金	-	780
返品調整引当金	110,153	206,280
アフターサービス引当金	69,097	57,564
その他	140,021	170,137
流動負債合計	2,571,618	2,649,464
固定負債		
長期借入金	25,000	-
その他	14,879	8,203
固定負債合計	39,879	8,203
負債合計	2,611,498	2,657,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,771,226	1,771,226
資本剰余金	1,611,226	1,611,226
利益剰余金	3,051,518	2,851,817
株主資本合計	330,935	530,636
純資産合計	330,935	530,636
負債純資産合計	2,942,433	3,188,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,064,415	4,193,575
売上原価	1,418,013	1,855,228
売上総利益	1,646,401	2,338,346
返品調整引当金繰入額	225,445	206,280
返品調整引当金戻入額	501,315	110,153
差引売上総利益	1,922,271	2,242,219
販売費及び一般管理費	2,214,529	2,005,246
営業利益又は営業損失()	292,257	236,973
営業外収益		
受取利息	34	44
為替差益	12,766	20,256
その他	1,004	1,123
営業外収益合計	13,806	21,423
営業外費用		
支払利息	36,291	31,941
その他	6,649	1,191
営業外費用合計	42,940	33,133
経常利益又は経常損失()	321,391	225,263
特別利益		
固定資産売却益	588,774	-
ロイヤリティ契約変更差益	² 78,885	-
未払金精算益	³ 7,645	-
特別利益合計	675,306	-
特別損失		
前渡金評価損	-	19,957
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,083	-
過年度業務委託費確定額	⁴ 32,550	-
減損損失	676	¹ 3,790
特別損失合計	35,310	23,748
税金等調整前四半期純利益	318,604	201,514
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,813
法人税等合計	1,724	1,813
少数株主損益調整前四半期純利益	316,879	199,700
四半期純利益	316,879	199,700

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	316,879	199,700
四半期包括利益	316,879	199,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,879	199,700

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である「ウイルスセキュリティZERO®」及び「筆王®」の販売促進に注力した結果、4,193,575千円と前年同期(前第3四半期連結累計期間の売上高は3,064,415千円)に比べて増加しております。また、損益面においても、店頭在庫の適正化及び生産プロセス・出荷プロセスの見直しや、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、236,973千円と前年同期(前第3四半期連結累計期間の営業損失は292,257千円)に比べて大幅に改善しております。

しかしながら、過年度におきましては、市況の悪化により当社グループ製品の出荷先である家電量販店や流通代理店が在庫調整を進めたことなどの影響により、売上高が減少し、連続して営業損失を計上しております。また、財務面においては、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があります。

これらの状況から継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、ドイツの第三者機関AV-Test.orgによって平成23年7、8、9、11月に実施された3種類の検知率テストですべて100%を達成し、防御性能の年間平均スコアで第1位を記録したBitdefender,SRLの製品を更新料0円にした「スーパーセキュリティZERO」を平成23年12月に発売開始いたしました。また、平成23年7月よりApple Inc.が運営するApp Storeにて、iPhone及びiPad向けの英語学習アプリケーション「超字幕」シリーズの発売を開始し、さらに平成23年9月にはスマートフォン向けに「Android厳選アプリ」シリーズとして10タイトルを発売して家電量販店等の店頭展開するなど、iPhone、iPad、Android携帯等のパソコン以外のデバイスに対応した製品の新規企画・開発・拡販を行っております。また、既存製品についても、主力製品である「ウイルスセキュリティ」の戦略的価格付けによるシェア及びユーザー数の大幅な拡大を図っております。さらに、「ウイルスセキュリティ」シリーズのユーザーに対する追加機能等の販売により、収益の拡大を推し進めております。これらの他、当社グループでは、採算性の高い販売チャネルへの集中、プロモーション強化、継続的かつ効果的なコスト管理といった収益拡大及び費用削減のための施策を進めており、財務面においては損益の大幅な改善により健全化が進んでおりますが、引き続き借入金の期間長期化等条件の改善に取り組んでおります。

しかし、当社グループの売上は、エンドユーザーの需要動向の変化、量販店を始めとする各小売店の在庫戦略や競合他社の状況にも影響されることがあり、事業計画の達成状況によっては借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち340,000千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前事業年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち388,464千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>	<p>1 借入契約条項</p> <p>(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち332,650千円については、「金銭消費貸借約定書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>最終の決算期に関する損益計算書(もしくはこれに準じるもの)により算出されるインタレストカバレッジレシオが1以下。</p> <p>最終の決算期及びその前の決算期において2期連続当期利益が赤字。</p> <p>最新の決算期の貸借対照表において、債務超過。</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合。</p> <p>前連結会計年度末において、上記の借入契約条項の に該当しておりますが、現時点では、取引条件の見直しについて協議は求められておりません。</p> <p>(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち349,564千円については、「金銭消費貸借契約証書」において、一定の条件に該当した場合には、取引条件の見直しについて協議を求められることができるという条項が付されております。なお、その要旨は次の通りであります。</p> <p>2期連続当期赤字</p> <p>債務超過</p> <p>その他取引条件の見直しを必要と認める客観的な事由が生じた場合</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)																
	<p>1 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,783千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については全体を1つの資産グループとし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行なっております。 また、遊休資産については、将来の使用見込みがないため、回収可能価額をゼロとして帳簿価額全額を減額しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	7千円	東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	3,783千円	合計			3,790千円
場所	用途	種類	減損損失														
東京都港区	遊休資産	工具、器具及び備品	7千円														
東京都港区	遊休資産	ソフトウェア	3,783千円														
合計			3,790千円														
2 「ロイヤリティ契約変更差益」は、開発元との契約交渉により前期の支払ロイヤリティの一部が免除になったことによるものであります	_____																
3 「未払金精算益」は、破産した取引先に対し未払金に計上していた債務が、破産管財人との合意により確定したことによるものであります。	_____																
4 「過年度業務委託費確定額」は、契約変更の交渉中であった、過年度に業務委託先から受けたサービスについて、第2四半期連結会計期間に、その支払義務が確定したことによるものであります。	_____																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 458,381千円	減価償却費 481,811千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,997円 23銭	1,258円 67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	316,879	199,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	316,879	199,700
普通株式の期中平均株式数(株)	158,660	158,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

ソースネクスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 昇

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 由紀雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソースネクスト株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソースネクスト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項の注記に記載されているとおり、会社の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べて増加しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期に比べて改善している。しかしながら、過年度において、売上高が減少し、連続して営業損失を計上している。また、財務面では、事業計画の達成状況により、借入金の借換等の資金調達に影響を与える可能性がある。このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。